

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,450,229	10,992,993	24,934,797
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,205	113,335	711,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	47,453	67,835	440,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,505	97,281	473,107
純資産額 (千円)	14,721,437	15,136,694	15,182,690
総資産額 (千円)	17,537,999	18,104,902	18,198,933
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.22	11.84	76.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	83.6	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,670	177,613	611,053
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,700	424,153	175,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,302	143,358	191,796
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,145,924	5,318,314	6,064,619

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.64	7.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や一部の企業の収益に改善がみられ、緩やかな回復基調にあったものの、円安による原材料価格の高騰等も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全・安心に対する関心がより一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに注力してまいりました。

また、2015年4月にはシンガポール共和国に設立した現地法人Global Food Creators Singapore Pte.Ltd.がマーケティング活動を開始するなど、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億92百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益79百万円（前年同四半期は営業損失99百万円）、経常利益1億13百万円（前年同四半期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、181億4百万円（前連結会計年度末は181億98百万円）となり、94百万円減少いたしました。有価証券の増加（17億99百万円から20億99百万円、3億円増）、受取手形及び売掛金の増加（31億76百万円から33億50百万円、1億74百万円増）並びに商品及び製品の増加（8億81百万円から10億54百万円、1億73百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（57億64百万円から50億68百万円、6億96百万円減）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、29億68百万円（前連結会計年度末は30億16百万円）となり、48百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（18億95百万円から20億78百万円、1億83百万円増）があったものの、未払法人税等の減少（2億72百万円から54百万円、2億17百万円減）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、151億36百万円（前連結会計年度末は151億82百万円）となり、45百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（105億64百万円から104億89百万円、75百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ1億72百万円増加し53億18百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、1億77百万円（前第2四半期連結累計期間は3億51百万円支出）となりました。これは主に仕入債務の増加額1億83百万円があったものの、法人税等の支払額2億64百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億24百万円（前第2四半期連結累計期間は1億78百万円支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入26億57百万円があったものの、有価証券の取得による支出23億57百万円、投資有価証券の取得による支出6億円並びに有形固定資産の取得による支出74百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億43百万円（前第2四半期連結累計期間は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円により、資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	25.86
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	6,958	12.06
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	2,860	4.95
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,591	4.49
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村公一	岐阜県岐阜市	680	1.17
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.14
計	-	35,779	62.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,728,500	57,285	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,285	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764,619	5,068,314
受取手形及び売掛金	3,176,043	3,350,189
有価証券	1,799,938	2,099,979
商品及び製品	881,334	1,054,997
原材料及び貯蔵品	83,862	66,481
繰延税金資産	86,031	82,506
その他	89,727	41,940
貸倒引当金	11,780	30
流動資産合計	11,869,778	11,764,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	834,314	820,536
機械装置及び運搬具(純額)	118,051	123,437
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	49,941	45,774
有形固定資産合計	4,802,482	4,789,923
無形固定資産	59,084	53,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,168,777	1,206,739
繰延税金資産	56,900	53,309
退職給付に係る資産	86,896	84,237
その他	155,114	153,297
貸倒引当金	101	224
投資その他の資産合計	1,467,587	1,497,359
固定資産合計	6,329,154	6,340,522
資産合計	18,198,933	18,104,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,198	2,078,751
未払法人税等	272,962	54,980
賞与引当金	141,333	196,899
役員賞与引当金	5,625	1,850
その他	296,059	218,603
流動負債合計	2,611,178	2,551,084
固定負債		
役員退職慰労引当金	86,053	92,513
退職給付に係る負債	264,106	269,704
その他	54,906	54,906
固定負債合計	405,065	417,123
負債合計	3,016,243	2,968,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	10,564,643	10,489,255
自己株式	47,492	47,545
株主資本合計	15,156,328	15,080,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,361	57,182
為替換算調整勘定	-	1,375
その他の包括利益累計額合計	26,361	55,806
純資産合計	15,182,690	15,136,694
負債純資産合計	18,198,933	18,104,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 10,450,229	1 10,992,993
売上原価	8,703,706	9,089,003
売上総利益	1,746,522	1,903,989
販売費及び一般管理費	2 1,845,555	2 1,824,010
営業利益又は営業損失()	99,033	79,979
営業外収益		
受取利息	9,279	8,716
受取配当金	1,979	2,296
受取賃貸料	2,767	2,808
貸倒引当金戻入額	1,512	11,628
その他	10,424	8,035
営業外収益合計	25,963	33,485
営業外費用		
賃貸収入原価	135	128
営業外費用合計	135	128
経常利益又は経常損失()	73,205	113,335
特別利益		
固定資産売却益	111	91
特別利益合計	111	91
特別損失		
固定資産売却損	947	-
固定資産除却損	2,794	213
特別損失合計	3,742	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	76,836	113,212
法人税、住民税及び事業税	5,696	45,401
法人税等調整額	35,079	24
法人税等合計	29,383	45,377
四半期純利益又は四半期純損失()	47,453	67,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	47,453	67,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,453	67,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,948	30,821
為替換算調整勘定	-	1,375
その他の包括利益合計	11,948	29,445
四半期包括利益	35,505	97,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,505	97,281
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76,836	113,212
減価償却費	81,111	77,760
賞与引当金の増減額(は減少)	57,121	55,566
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,610	3,775
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,982	6,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,567	11,628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,324	5,598
受取利息及び受取配当金	11,258	11,013
固定資産売却損益(は益)	836	91
固定資産除却損	2,794	213
売上債権の増減額(は増加)	123,481	174,218
たな卸資産の増減額(は増加)	185,237	156,282
仕入債務の増減額(は減少)	190,633	183,552
その他の資産の増減額(は増加)	13,982	47,851
その他の負債の増減額(は減少)	25,133	58,320
小計	93,303	74,887
利息及び配当金の受取額	10,365	11,780
法人税等の支払額	268,732	264,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,670	177,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有価証券の取得による支出	2,400,000	2,357,145
有価証券の償還による収入	2,700,000	2,657,145
有形固定資産の取得による支出	125,074	74,407
有形固定資産の売却による収入	201	123
無形固定資産の取得による支出	3,680	-
投資有価証券の取得による支出	300,000	600,000
その他	50,147	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,700	424,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	144,302	143,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,302	143,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	674,673	746,305
現金及び現金同等物の期首残高	5,820,597	6,064,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,145,924	5,318,314

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節の変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	426,131千円	412,547千円
給与手当	518,547	506,270
賞与引当金繰入額	188,965	190,947
役員賞与引当金繰入額	1,875	1,850
退職給付費用	21,759	40,324
役員退職慰労引当金繰入額	6,410	6,460
減価償却費	76,924	71,950

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,845,924千円	5,068,314千円
有価証券のうち預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000	300,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	5,145,924	5,318,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,223	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円22銭	11円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又 は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	47,453	67,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	47,453	67,835
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,924	5,728,906

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。